

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) ^{あぜやひがし} 畦屋東川	事業箇所	宇和島市 ^{よしだちょうしろうら} 吉田町白浦
事業主旨	<p>本溪流は、愛媛県宇和島市吉田町白浦に位置し、被害想定区域に人家10戸、公共施設1箇所、国道378号が存在する土石流危険溪流（ランクI）である。</p> <p>平成30年7月豪雨に土石流災害が発生し、溪流内には不安定な土砂が残留しており、豪雨時には再度土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備して土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後5年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

(砂) 畦屋東川は、流域面積0.06km²、緩やかな凹型の地形を呈し、源流と谷出口（保全対象付近）との比高差は約110mであり、流域内の植生は、果樹木（ミカン）を主体とするが、一部竹林も分布している。

計画基準点から海域までの区間は、開渠、国道378号を横断する暗渠構造にて直接海域に至る。地層は四万十帯（白亜紀層）に属し、主に砂岩と砂岩泥岩互層からなり、溪床部では、平成30年7月に発生した土石流により、表層に土石流堆積物が1～2m堆積している。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成30年度※平成31年度より災害関連緊急砂防事業から補助事業へ移行	完成予定（注）	令和8年度（見込み）
用地着手	令和4年度	工事着手	令和5年度
全体事業費	456.5百万円（うち用地費：14.9百万円）		
(1) 事業概要	不透過型砂防堰堤1基、副堤流木捕捉工1基、取付流路工71m		
(2) 事業経緯	土砂災害警戒区域等指定：平成19年11月 事業採択：平成30年7月（災害関連緊急砂防事業） 補助事業へ移行：平成31年度 砂防指定：令和2年6月		

（注）完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	
<p>(砂) 畦屋東川は、土石流危険渓流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設（砂防施設）である。流域内には、不安定な土砂や流木が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがある。</p> <p>土砂災害警戒区域内には、人家10戸、公共施設1施設、国道378号があり、平成30年7月豪雨により土石流が発生し、被災したことに伴い、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>	
(2) 事業の整備効果	
<p>砂防施設を整備することで、年超過確率1/100の土石流に対して、人家10戸の人命と財産、公共施設1施設、国道378号が保全される。</p>	
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>土石流による災害関連事業として事業化したため、概ね地権者は協力的であったものの、一部起業地内地権者の了解を得られていない状況であったが、令和4年度末現在では、計画変更等により了解を得られたため、用地買収が完了出来次第着工する予定である。</p>	

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R4末投資事業費</p>	<p>(13.9百万円) [進捗率：93.3%](事業費換算) 97.5百万円 [進捗率：21.4%](事業費換算)</p>
(1) 事業の進捗状況	
<p>本事業は、平成30年7月豪雨による土石流災害の発生に伴い、翌月に「災害関連緊急砂防事業」の採択を受け、翌年の令和元年11月に詳細設計が完了した。</p> <p>しかし、一部起業地内の地権者から事業に対する理解が得られず、用地交渉に時間を要することとなったが、計画変更等により令和4年度に了解が得られたため、令和5年度中に用地買収が完了でき次第、工事着工予定である。</p>	
(2) これまでの整備効果	
<p>堰堤工は未着工であるため、整備効果は発現できていない。</p>	
(3) 今後の事業進捗の見込み	
<p>事業進捗率は、令和4年度末において、事業費ベースで21.4%である。</p> <p>現時点では、事業に反対していた地権者の了解が得られたため、令和5年度中に用地買収が完了でき次第、工事着工予定である。</p>	

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝ 448.5百万円
・建設費（現在価値） 446.6百万円
※工事費，委託費，用地費，補償費
・維持管理費（現在価値） 1.9百万円

B：総便益＝ 1126.5百万円
・便益（現在価値） 1105.2百万円
・残存価値 21.3百万円
・その他（補足説明があれば記述）

$$B/C = 1126.5 / 448.5 = 2.51$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型を省略可能な残置型枠の採用によるコスト縮減の可能性を検討する。
- ② 埋戻し材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用する。また、残土搬出については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

7. その他

本溪流は、土砂災害警戒区域内に人家、公共施設、国道があることから、これら保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。本溪流は、平成30年7月豪雨で甚大な土石流災害が発生しており、地元の要望は強く協力体制は整っている。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 2.51$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。